

【アメリカ】米中経済・安全保障再検討委員会報告書公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

*2013年11月20日、下院軍事委員会は、議会に提出された米中経済・安全保障再検討委員会「2013年年次議会報告書」に関する公聴会を開催した。日本に関する発言を紹介する。

2013年11月20日、下院軍事委員会は、同日公表された米中経済・安全保障問題再検討委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission, USCC）（注1）「2013年年次議会報告書（以下、USCC報告書）」に関する公聴会を、USCC委員を証人として開催した。

1 証人の冒頭発言

ウィリアム・レインシュ（William Reinsch）USCC委員長は、新政治指導部下の中国の東・南シナ海での行動が、同地域の緊張を高め続けていること、また、中国は海洋紛争を多国間の交渉や国際法の適用又は審判手続きによって解決しようとしておらず、増大する国力を用いて、中国の主張に譲歩するよう隣国に圧力をかけるという強制的な戦術を使う意図が明らかになりつつあると述べた。

デニス・シェイ（Dennis Shea）同副委員長は、東シナ海の紛争を理解するため、2013年、USCCは日本と台湾で政治・軍関係者と面談を行ったと述べた上で、①中国の東・南シナ海での戦略は、自らの主張を強く訴えるために海上部隊・空軍力を強化する一方で、海洋紛争の解決を遅らせようとするものであること、②自国の主権への挑戦と認識したものに対し、軍や海洋法執行部隊によって海洋紛争の現状を自国に有利に変更しようとしており、過去1年以内に、このアプローチを南シナ海で効果的に用い、東シナ海でも一部成功させたこと、③尖閣諸島をめぐる紛争に関する発言を強めるとともに、同諸島近辺の空及び海洋での活動を急速に増大させたことを指摘した。更に、USCC報告書は、①中国による海洋紛争の底流にある鍵となる理由として、中国国民のナショナリズム、経済発展、中国の主権に関する考え方を指摘し、海洋紛争の複雑で解決困難な性質を示唆するとともに、②これらの要素は、空及び海洋活動に関する国際的な規範遵守についての中国の一貫性のない態度とともに、東・南シナ海の政治的及び作戦上の緊張をもたらしていると述べていると説明した。その上で、西太平洋における強固な米国の軍事プレゼンスとそれによる抑止・安定効果が同地域の平和の維持に重要であり、アジア太平洋地域でのプレゼンスを少なくとも船舶60隻まで増やし、2020年までに母港を60%同地域にリバランスするために議会が海軍艦船の建造及び作戦上の予算を支出するよう求めたUSCC報告書の提言を説明した。その他の提言については、米国による東・南シナ海におけるパートナー国及び同盟国の海洋監視の向上の支援、また、米中間の戦略的信頼の深化の必要性を重視したものである

と述べた。

2 質疑応答

(1) 中国の意図・目的

中国の動向の意図について尋ねられ、シェイ副委員長は、複数の意図があるとして、自分（同副委員長）は、①中国が米軍の西太平洋へのアクセスを拒否しようとしていること、②軍事力を第2列島線（注2）より拡張しようとしていること、③西太平洋地域から、支配的な軍事大国である米国を排除しようとしていることを懸念していると述べた。また、ラリー・ウォルツェル（Larry Wortzel）USCC委員は、中国の目標には2つの段階があるとして、①米国を中国沿岸に近づけないようにすること、さらに、②西太平洋を越えて、中国のグローバルな利益を守る軍事力を持つことであると述べた。キャロリン・バーソロミュー（Carolyn Bartholomew）USCC委員は、①究極において中国は、世界における歴史的な立場と彼らがみなすものを取り戻すことに関心があること、②海賊問題での中国政府の対応を評価する見方があるが、中国が自らの利益を守るための行動であり、米中間で世界観が根本的に異なっていること、③特に懸念しているのは、中国が独裁政権の経済成長モデルを輸出していることであるとの見方を述べた。

(2) 中国の対米経済投資-日本との違い-

シェイ副委員長は、中国の対米投資について、USCC内にも、1980年代の日本の対米投資と同じようなものと考える委員もいるが、自分（シェイ副委員長）を含む多くの委員は、中国の投資は、中国共産党の組織である国有企業によってなされていること、中国は米国に対する膨大な経済諜報活動を行っていることが、1980年代の日本との違いと考えていると述べた。

(3) 紛争の可能性と米国の役割

島をめぐる領有権紛争について、問題を引き起こす最大の要因及び米国の役割について問われ、シェイ委員は、前者については、意図しない海上事故を挙げ、2013年1月の中国の軍艦の日本の海上自衛隊の護衛艦に対する火器管制レーダー照射事件（以下、「照射事件」）について、日本はこの問題に非常に抑制的に対応したが、こうした事件が問題であると述べた。同委員は、日本側と面談した際、当時、日本の自衛隊は中国軍に直接電話をかけ、[照射事件の]状況を知らせたのかと尋ねた事を紹介しながら、こうした事件が統制不能の事態に発展することを望んでいないと発言した。そして、こうした問題については、透明性、コミュニケーション、強固な米軍のプレゼンスが重要であるとした。バーソロミュー委員は、南・東シナ海における中国の動きは、中国が過去に到達したところまで戻ると言う漸進的な拡張主義と言うべきものであり、フィリピン、ベトナム、インドネシア、日本に影響を与えている、米国の強固なプレゼンス、軍事的、経済的、外交的ナリバランスが重要と思うと述べた。ウォルツェル委員は、潜在的に最も危険な問題は南・東シナ海、中国の排他的経済水域で中国が取る行動であると述べ、例として照射事件に言及した。レインシュ委員長は、

米国はこの地域における米国の利益を主張し、具体的な行動をとり続ける責務があると述べ、短期的にもっとも有益なことは、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の締結であると述べた。

(4) 米国の撤退がもたらす影響

米国が、ペルシャ湾その他において海上交通路を確保しない場合に生ずる [力の] 真空を中国が埋める危険について尋ねられたのに対し、ウォルツェル委員は、非常に能力のある海軍を有する日本が、どこまでシーレーンを守るか再考する必要があること、日本とインド、ベトナムとインドは相互に期待感を持っているが、インド、日本と中国の間に親近感はなく、潜在的に競争関係にあること、日本が政治的に選択するとして、[海上交通路の確保といった] 任務を引き受けられる国は、現時点あるいは今後5年、10年では日本以外にはないと述べた。

注（インターネット情報は 2013 年 12 月 5 日現在である。[]は筆者による補足。）

・ 下院軍事委員会の公聴会の模様<<http://thomas.loc.gov/video/house-committee/hsas/40939119>>

(1) 米中経済安全保障再検討委員会は、2010 年、国防授權法に拠って、米中間の通商・経済関係が国家安全保障にもたらす意味を、監視、調査し、年次報告を議会に提出するために設立された委員会。

<<http://www.uscc.gov/about>>

(2) 中国は、伊豆諸島からグアムを経て、パプア・ニューギニアに到る防衛ラインを「第 2 列島線」と呼んでいる。